

05. 発達科学部

I	発達科学部の教育目標と特徴	・ ・ ・ ・	05-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・	05-4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・	05-4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・	05-6
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・	05-9
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・	05-12
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	05-14
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・	05-16

I 発達科学部の教育目的と特徴

発達科学部は、教員養成を主たる目的とする旧教育学部を母体に、平成4年10月に、人間発達科学科、人間環境科学科、人間行動・表現学科の3学科体制で発足した。その理念は、「乳幼児期から高齢者に至るまでの人間の発達のあらゆる側面を総合的に教育・研究するとともに、人間発達を支える環境を様々な側面から教育・研究する」ことである。この10年を超える歩みは、履修コースを単位とした創造的な取り組みの中で、新たな教育研究領域を着実に構築してきている。しかし他方では、教育学部時代の各教科を基に講座・学科が編成されていた側面もあったために、外部評価で「学部理念の明確化」、「それに見合った学科の再編」、「外から見える発達科学部の姿」などが課題として指摘されていた。法人化に伴い、「幅広く深い教養、専門的・国際的素養と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育成する」ために、「学部においては、専門教育の内容とその実施体制の再編と充実を図る」という神戸大学の中期目標にしたがって、発達科学部の一層の理念の明確化、個性化を図ることを目指した再編に取り組み、平成17年度に、人間形成学科、人間行動学科、人間表現学科、人間環境学科の4学科体制に、また学部附属施設であった人間科学研究センターを改組し、新たに大学院総合人間科学研究科（平成19年度からは人間発達環境学研究科）の附属施設として発達支援インスティテュートを設立し、教育研究に取り組んでいる。

（教育目的）

本学部では、「広く知識を授けるとともに、乳幼児期から高齢者に至るまでの人間の発達とそれを支える環境について様々な側面から教育研究し、教養及び人間の発達とそれを支える環境に関する専門的な知識と問題解決能力を有する人材の養成を行うこと」を教育研究上の目的としている。各学科の教育目的は《資料1》のとおりである。

《資料1：学科の教育目的》

学科	教育目的
人間形成学科	心理及び発達そして教育と学習について専門的な知識を身に付けた人材の養成
人間行動学科	各年代における健康課題の解決策、子どもから高齢者に至る人間の行動の発達と適応を多面的に解明する能力及び運動・スポーツ等の身体活動に関わる高度な知識と活動的な生活の実践力を有する人材の養成
人間表現学科	表現領域について幅広い知識と個々の領域における専門的な知識や技術を身に付け、研究、創造及び社会的実践に関する能力を有する人材の養成
人間環境学科	多様な専門的知識を身に付け、それらの統合・融合を積極的に図り、新たな人間環境の創造に向け、理論的・実践的な問題解決の能力を有する人材の養成

（組織構成）

これらの目的を実現するため、本学部では《資料2》のような組織構成をとっている。

《資料2：組織構成》

学科	大学院講座	学部履修コース
人間形成学科	発達基礎論講座、 教育・学習論講座、 発達臨床論講座	心理発達論コース、子ども発達論コース、 教育科学論コース、学校教育論コース
人間行動学科	人間行動論講座	健康発達論コース、行動発達論コース、 身体行動論コース
人間表現学科	人間表現論講座	表現文化論コース、表現創造論コース、 臨床・感性表現論コース
人間環境学科	環境基礎論講座、 環境形成論講座	数理情報環境論コース、自然環境論コース、 社会環境論コース、生活環境論コース
学科共通	発達支援論講座	発達支援論コース

(教育上の特徴)

平成 17 年度から学科に所属しない学部横断型コースとして設置された発達支援論コースは、発達科学部の豊富な資源を活用しながら、新しい時代に挑む幅広い教養・知識・技能を身につけることで、応用的な学問領域と、発達に関わる個人・地域・学校・企業・NPOなどの実践とを橋渡しできる専門家を育てるというミッションを掲げている。このコースの教育は、発達支援インスティテュートの中に設けられたヒューマン・コミュニティ創成研究センター（以下「HCセンター」という。）に所属する教員から構成される発達支援論講座によって担当されている。

(想定する関係者とその期待)

本学部の教育に関する関係者としては、受験生・在学生及びその家族、卒業者及びその雇用者、ならびに本学部に生徒を進学させようとする高校等を想定している。これらの関係者からの「幅広く深い教養と、人間の発達とそれを支える環境についての専門的素養と問題解決能力」を持った人材の育成という期待に応えるべく、教育を実施している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部は「第2バージョン発達科学部」をスローガンに、発達科学部の理念の明確化、個性化を図ることを目的とした再編に取り組み、平成17年度から前述の教育目的を掲げ、社会動向やこれまでの教育研究の蓄積に鑑み、人間形成学科、人間行動学科、人間表現学科、人間環境学科の4学科体制に移行した。履修コース制は、養成する人材の具体像を反映する形を重視し、前掲《資料2(P5-2)》のように組織を構成した。さらに新体制では、学科横断コースとして発達支援論コースを設置し、HCセンターに所属する教員が教育にあたる体制をとっている。

教員の配置状況については、《資料3》のとおりである。

また、学生の収容定員と現員の状況は、《資料4》のとおりであり、適切な規模となっている。

《資料3：教員の配置状況》

学 科	収容定員	専任教員数(現員)											助手		非常勤 教員数		備考	
		教授		准教授		講師		助教		計								専任一人当 りの学生数
		男	女	男	女	男	女	男	女	計:男	計:女	総計						
人間形成学科	360	13	1	7	1	2	2			22	4	26	13.8			9	7	
人間行動学科	200	20	8	1	8	1				16	2	18	11.1			6	2	
人間表現学科	160		7	1	4	1		2		11	4	15	10.7			11	2	
人間環境学科	400		21	1	12	2	4			37	3	40	10			18	3	
発達支援論コース	(36)		4	1	1					5	1	6	6					

*1 収容定員の20は、学科共通で外数である。

*2 発達支援論コースの収容定員(36)は、学科の収容定員に含まれる。3年で所属する。

*3 専任一人当たりの学生数は、学科共通を除いての人数である。

《資料4：収容定員と現員の状況》

収容定員 1140名 (一般入試(280)×4 + 編入学(10)×2)

現員 1249名 (平成19年5月1日現在)

定員の約8%の増

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容の充実を図る任務は教務委員会が中心になって遂行してきたが、その取組みをさらに充実させるために、既設のインターンシップ委員会及び新設の委員会(「発達科学への招待」運営委員会、教職課程専門委員会、教育実習検討委員会)が相互に協力し任務の遂行にあっている。なお、ファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という)については、従来教務委員会が所掌してきたが、平成19年度より執行部(学部長と評議員)が実施する体制をとっている。

具体的な課題の遂行状況の要点は次の通りである。

- (1) インターンシップの実施。
- (2) 『キーワード 人間と発達』(大学教育出版)の刊行。
- (3) 「発達科学演習」、「発達科学への招待」の実践と内容の検討。
- (4) 実社会と大学教育を結びつける方策としてゲストスピーカー制の実施。

- (5) シラバスの充実とウェブサイトへの掲載。
- (6) 教職課程充実のための教職課程専門委員会の発足。
- (7) F D の実施。
- ・ 昨年度までは教務委員会が主体となり、主として「発達科学演習」と「発達科学への招待」について実施。
- ・ 本年度からは学部執行部が主体となり実施している《資料 5》。

以上のように、組織的に教育内容、教育方法の改善が進められ、とりわけ本学部の基幹科目の 1 つである接続教育としての「発達科学演習」と専門への導入教育としての「発達科学への招待」については積極的に取り組まれた。前者では「ユニークな授業を展開した教員及びレポートの書き方が身についたとの評価が高かった教員による F D 講習会」が開催され、後者では「発達科学への招待」運営委員会が主導して教員相互の授業・研究交流や教員と学生との相互交流が行われるなど、授業内容の改善への努力が活発に行われている。その成果の一端は、前者は『発達科学演習の記録』（神戸大学大学院人間発達環境学研究科船寄俊雄研究室編、2008 年）、後者は『発達科学への招待』（「発達科学への招待」運営委員会編、2008 年、かもがわ出版）という形で著されている。上記の内容から明らかなように、組織的に教育内容、教育方法の改善が進められてきた。

《資料 5：平成 19 年度の F D の内容（人間発達環境学研究科と合同）》

《小規模 F D》	
5 月 18 日	大学院教育改革支援プログラム（小川教授）
6 月 15 日	発達科学としての E S D（末本教授）
6 月 15 日	ハラスメント（河辺教授）
7 月 20 日	「再チャレンジ！女性研究者支援神戸スタイル」（朴木教授）
1 月 18 日	研究科の新科目の授業方法（朴木教授、小川教授）
2 月 15 日	E S D カリキュラムの実施体制（末本教授）
《F D 講演会》	
12 月 21 日	「大学のセンセイ」の現在と F D（神藤 貴昭（徳島大学 大学開放実践センター・高等教育支援研究開発部門 准教授））

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

基本的組織の構成については、学部理念の明確化、個性化を図ることを目的とした再編を行い、教員組織についても教育目的を達成する上で質的、量的に十分な教員が確保され、適切な配置がなされている。また、改善を推進する体制は充実しており、取組みについては、組織的に教育内容、教育方法の改善が進められてきたことから、本学部の教育の実施体制は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

教育課程は「全学共通授業科目」及び「専門科目」で構成される。前者は神戸大学の全学部を対象とした全学科目で教養原論、外国語科目、情報科目、健康・スポーツ科学から成っている。学部科目は平成17年度の4学科体制への移行にあわせて授業科目を見直し、教育課程の体系性が更に高められた。1年次には高校教育との接続教育(「発達科学演習」)や専門科目の基礎となる学部共通科目、共通専門基礎科目を配置し、2-3年次には、コース専門科目と学科共通専門科目とを配置している。4年次は主として卒業研究に取り組む。すなわち低学年次には学部共通科目や各学科の概論など、人間と発達に関わる幅広い視野の涵養を図る科目を配し、学年進行に伴い専門性を高めてゆく科目配置となっている。必修科目、選択必修科目、自由選択科目は、学科・履修コースの専門性やその段階に応じてコースごとに指定し、また実験、演習、「インターンシップ」などの実践的科目、課題解決型の科目を配置している。教育課程の体系は、学科ごとに「カリキュラム構造」としてダイアグラムにまとめられ、学生に明示している《別添資料1：カリキュラム編成委員会報告(平成16年度発達科学部年次報告書)》、《別添資料2：神戸大学発達科学部人間形成学科カリキュラム構造(2007年度発達科学部学生便覧)》。

代表的授業科目の事例として、1年次前期の学部共通科目(必修)「発達科学への招待」では、個としての人間発達、持続可能性に重点をおいた社会の発展のあり方、感性やコミュニケーションにおよぶ新しい人間科学の展開などをテーマとし、学生の視野を広げ「発達科学」という新しい学問創造へと誘う内容となっている。2年次の学科共通科目は、例えば人間形成学科の「生涯学習論」においては、学校を中心とした近代教育のパラダイム転換につながる生涯学習論の全体的把握を目指す内容となっている。

また17年度のHCセンター開設に伴い、アクション・リサーチを方法論とするHCセンターの活動と連動する形で開設された発達支援論コースは、他の履修コースと異なり3年次から所属するコースで、すべての学科・履修コースから進学でき、学科・コースの枠を越えて学部の全科目から履修科目を選択できる。《資料6》平成19年度に初年度生が進学した(「Ⅲ 質の向上度の判断」事例1参照)。

《資料6：履修方法及び履修に関する心得・発達支援論コース 抜粋》

(2007年度発達科学部学生便覧)

発達支援論コースは、どの学科にも属していない、学科横断のユニークなコースです。すべての学科から、実践的研究に関心のある学生が進学することができます。このコースでは、「ヘルスプロモーション」「子ども・家庭支援」「ボランティア社会・学習支援」「ジェンダー研究・学習支援」「障害共生支援」「労働・成人教育支援」の6つのうちのいずれかを主に選択して学び、地域でのさまざまな活動と結びついた臨床的、実践的研究を行います。発達支援論コースの大きな特徴のひとつは、学部で開講されるほとんどの授業を自由に選択して履修できることです。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生の多様なニーズに応えられるように、自由選択科目として、他学部の科目の履修を認めており、協定している他大学(海外の大学を含む)の授業科目を履修することもできる《資料7》。学部または大学間としては海外の7大学と協定が結ばれている《資料8》。

さらに、第3年次編入学・社会人入学制度を設け、社会の勉学ニーズに対応している。また、平成15年度から自由選択科目として「インターンシップ」を開設し、平成18年度は40名程度の履修者があり、アンケート結果から高い評価を得ている《資料9》、《別添資

料3：インターンシップの効果（インターンシップ報告書）》。

また、平成19年度から3年間の予定で文部科学省の現代教育ニーズ取組支援プログラム（以下「現代GP」という。）に、発達科学部が中心となり文学部、経済学部とともに申請した「アクション・リサーチ型ESDの開発と推進」（ESD：Education for Sustainable Development，持続可能な開発のための教育）が採択された。これは現代社会の抱える深刻な課題である環境問題の解決に向けた、「持続可能な社会作り」への本学部の積極的な取組を示すものである（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例1参照）。

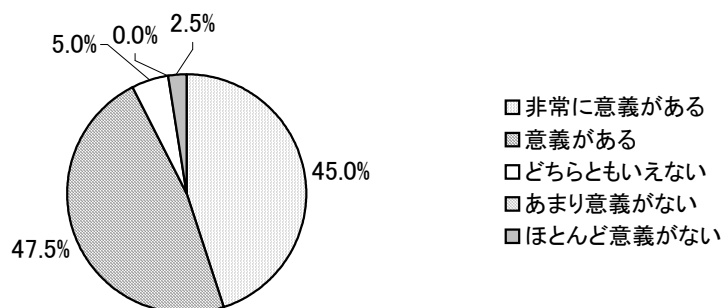
《資料7：発達科学部規則 抜粋（2007年度発達科学部学生便覧）》

(授業科目の履修)	
第8条	学生は、毎学期指定の期日までに、所定の履修届を提出し、学部長の許可を受けなければならない。
2	卒業研究の履修については、指導教員の承認を受けなければならない。この場合においては、第3年次の終わりまでに所定の単位を修得していなければならない。
3	他学部の授業科目の履修については、学部長を経て、当該学部長の許可を受けなければならない。 (他大学の授業科目の履修)
第9条	学生は、教授会の承認を得て、本学部と協定している他大学(外国の大学を含む。以下同じ)の授業科目を履修することができる。
2	前項の規定により修得した単位数は、60単位を限度として、別表第2の必要修得単位数に算入することができる。

《資料8：協定大学一覧》

大学名	国名	受け入れ実績				派遣実績			
		H16	H17	H18	H19	H16	H17	H18	H19
エディス・コワン	オーストラリア								
オーフス大学	デンマーク			1			1		1
ニース＝ソフィア・アンチポリス大学	フランス				1				1
釜山国立大学校	大韓民国					1			
公州教育大学校	大韓民国								
北京師範大学	中華人民共和国	1	1					1	
華東師範大学	中華人民共和国		1		1				
パリ第7大学	フランス			1					
パリ第10大学	フランス							1	
クーンズランド大学	オーストラリア								1

《資料9：平成18年度実習参加者によるインターンシップの評価（平成18年度インターンシップ報告書）》



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

教育課程は、学年進行に伴い専門性を高めてゆく体系的な授業科目の配置がとられている。また、インターンシップ授業科目の開設、編入学への配慮、他大学との単位互換制度の制定など、社会及び学生の多様なニーズへの配慮もなされている。さらに、現代GPに採択された教育プログラム「アクション・リサーチ型ESDの開発と推進」は、社会的重要課題である「持続可能な社会づくり」の担い手育成に向けた意欲的取り組みであり、社会のニーズに応える活動として高く評価される。以上の理由から、本学部の教育内容は、期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

授業形態は、単位の基準・教育目的と分野の特性を考慮しながら、講義、演習、実験等が配置されている。科目数の上では人間形成学科は講義科目 76.9%、演習 23.1%、人間行動学科は講義科目 49.1%、演習 42.7%、実験等 8.2%、人間表現学科は講義科目 56.5%、演習 40.6%、実験等 2.9%、人間環境学科は講義科目 73.4%、演習 16.6%、実験等 10.1% となっており学科の特色にあった配分となっている。本学部独特の学習指導法の工夫の一つとして、「発達科学演習」が設定されている。接続教育としての「発達科学演習」は、大学での学習の方法を身につけさせるために、1年次前期に開講しており、内容的にもレポートの書き方、資料の検索方法、レポート・論文などのテーマの設定方法、調査の方法など基本的事項を学ぶ場として定着してきている《資料 10》、「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 2 参照)。また、学科毎に、オリエンテーションの充実、総合演習等での研修会・勉強会の開催《資料 11》や、メーリングリストを用いた授業内容のフォロー等を、組織的に実施している。平成 19 年度から 3 年次学生の進学が始まった発達支援論コースでは、卒業論文の執筆を軸に、すべての学科の授業科目の取得が可能になっている。

平成 17 年度からシラバスは、ホームページに全面的に移行した。シラバスには担当教員、授業の概要、授業計画、テキスト、参考書、授業の形式、評価の方法などが記載されている。シラバスの記載科目は平成 18 年度後期履修登録開始時には、98%の掲載率となった。また活用状況も紙媒体が廃止されたため、Web 形式の利用度は高くなっている。

《資料 10：発達科学演習について 抜粋（新入生ガイダンス資料）》

「発達科学演習」について

神戸大学発達科学部
教務委員会

1. はじめに

この「発達科学演習」は、大学に入ったばかりのみなさんが、今後の大学での学習を有意義に進めるための基礎として、少人数ゼミ形式で学習・討論・レポートなどのスキルを学ぶための授業です。このようなスキルを初めに身につけておくかどうかで、これから何年かの大学における勉強の効果は全く違ってくるでしょう。

本年度は、30名の教員が担当し、学生10名ほどのクラスに分かれてそれぞれ授業を行います。扱うテーマや具体的な授業内容は、それぞれの教員の専門などによって異なりますが、その目標は共通で、

- (1) 大学における学習（学び方）とはどのようなことかを知る
- (2) 討論を深める方法を身につける
- (3) レポートの書き方を身につける

です。

したがって、将来自分が進もうとする分野とは違った専門の教員が担当するクラスに属することは、全く問題がないばかりか、むしろ奨励されます。そのことによって、広い領域の専門家を擁する発達科学部での学生生活を満喫するきっかけになるでしょう。また、自分とは異なる分野の専門家と親しく交流することによって、将来きっと役に立つ広い視野を獲得することも期待できます。このような理由から、クラス分けにあたっては、教員が所属する学科と異なる学科の学生を優先することになっています。

《資料 11：ガイダンス・オリエンテーションの実施報告 抜粋》

〔人間形成学科〕

新年度当初にオリエンテーションを行った。ほとんどすべての教員が出席し、盛り上がった。教員も大変忙しくなっているが、年に何回かの大事なイベントには積極的に参加していく必要を強く感じた。

従前行っていた後期開始当初の 2 回目のオリエンテーションを今年度は省略したが、そのことが後述するコース分けに微妙に影響を与えたように思われるので、次年度は復活する必要がある。

オリエンテーション時に、例年同様教員免許取得希望調査を行ったが、60%を超える学生が希望

しており、これは近年の傾向である。

また、例年と同様簡単なアンケート調査を行った。結果については、学生たちに開示（掲示板に掲出）すると同時に、学科のすべての教員に文書で配布した。新学科においてもこのアンケート調査は継続したいが、その調査内容の見直しと同時にもう少ししっかりと分析とまとめを作る必要を感じている。

〔人間環境学科〕

(1) 4月6日に、104名の新1年次生を迎えガイダンスを行った。新学科の全般的な説明後、各コースからコースの特色、カリキュラムや1年後のコース受入れの基準等の説明をした。学籍番号により学生を4グループに分け、各コースから選出された担当教員4人により、履修相談やコース進路相談等の指導体制をとった。

2年次生に対してコース配属のためのガイダンスを4月5日に行った。今年度もコースの希望者数がコースの受入れ数の範囲内におさまり、社会環境論コース29名、生活環境論コース30名、自然環境論コース19名、数理・情報環境論コース23名を決定した。

(2) 来年度3年次後期に「人間環境科学総論」が開講される。新学科共通教育の最重要課題であり「概論・総論実施委員会」において講義内容及び運営方法について検討した。以下は講義の概要である。

本講義は、人間環境学科3年次生を対象とする共通科目であり、人間を取り巻く諸環境に発生する問題を、4つのコースに含まれた多様な専門的知見に基づいて検討する。ここでは、Ⅰ．環境の変化、Ⅱ．環境の変化に対する生物の応答、Ⅲ．環境の変化に対する人間の応答、という3つのテーマを設定し、それぞれ4名の講師が自らの学問研究の立場から選ぶ問題を具体的に議論し、各テーマの最後の時間には、総括的な質疑応答・討議が行われる。この講義では、受講者が、個々の専門研究を進める上で必要となる認識方法や学問的視点を習得し、併せて人間環境学科において共有すべき問題意識についての理解を深める。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点到に係る状況）

自主学習を促すために、各履修コースの各学年に一人の担当教員を置き、学力を把握しながら種々の相談に応じられるような体制を敷いている。また、3年次から開始するゼミの指導教員は、単位修得状況の確認、休学や退学、転学部等に関わる学習相談と、進路を含めた学習指導を行っている。その他、キャップ制の導入や、各学科での行事等を通して、組織的な配慮を図っている。キャップ制に関しては、履修ガイダンスの際にその説明と資料を配付している《資料12》。各学科での行事は、入学時のオリエンテーションや各学年での履修ガイダンス、コース指導、ゼミ指導を基本に、4年次では卒論中間発表会や最終発表会が実施されている。ゼミの指導教員による履修科目の個別指導、卒業論文の指導に加え、HCセンターを核とした正課外での学習機会の紹介等により、学生の主体的な学習を促している。環境面でも、講義や演習テーマについて学生がグループで学習できるスペースを設けたり（発達科学部ホール等）、図書館での閲覧室数増加等、学生の学習面に対する教育サービスの向上に努めている。

《資料12：キャップ制についてのガイダンス（新入生ガイダンス資料）》

2006年度入学者へ

発達科学部

履修登録の上限について

授業科目の履修については、発達科学部学生便覧2006の授業科目配当表（P144-185）及び授業時間割表の定めるところに従って履修計画を立てることになりますが、卒業の要件として学生が履修科目として1年間に登録することができる単位数には上限を設けています。発達科学部は集中的に実施する授業を除き通年においては49単位、各学期においては30単位を履修登録の上限としています。ここで集中的に実施する科目とは具体的には、発達科学部で開講される集中講義と「インターンシップ」です。また、「資格免許のための科目」（発達科学部学生便覧2006 P184-185）もこの履修登録の上限の適用外になります。

従って、履修登録の上限が適用される科目は、1年次においてはそれぞれ所属する学科の卒業要件科目（履修要件表にある教養原論、外国語科目、情報科目、健康・スポーツ科学、学部共通科目、学科共通基礎科目、学科共通専門科目、共通専門基礎科目）であり、2年次以降は所属コースの卒業要

件科目（学科の卒業要件科目と所属コース専門科目）になります。

教員免許などを取得するために必要な他学科・他コースの科目を履修登録する場合は、49 単位の上限を超えて通年において 60 単位まで登録を認めています。なお、この場合でも卒業要件科目の履修登録の上限は 49 単位で、毎学期の履修登録の上限 30 単位に変更はありません。教員免許に必要な科目が所属学科の学科共通基礎科目、学科共通専門科目あるいは所属コースの専門科目の場合は、卒業要件の適用科目となり、履修登録上限の 49 単位に含まれます。

例示

教員免許取得希望者の A さんが 2 年次に卒業要件科目を、2 年前期に 25 単位、2 年後期に 20 単位、集中講義で 2 単位、「資格免許のための科目」を 4 単位履修する計画の場合、集中講義と「資格免許のための科目」は履修登録の上限の適用外の科目になるので、前期に最大 5 単位、後期に最大 10 単位まで教員免許取得に必要な他学科・他コースの授業科目の履修を登録することができます。

¹ 人間環境学科は 1 年次配当の共通専門基礎科目を履修する場合は、6 単位を超えない範囲で 49 単位の上限を超えて登録できます。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

授業形態及び学習指導法の工夫においては、導入教育としての「発達科学演習」や発達支援論コースの開設などが行われている。また、学生の主体的な学習を支援するための取り組みや環境整備も行っている。これらのことから、本学部の教育方法は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本学部は再編後、卒業生はまだ出していないが、旧学科での卒業率は平成 17 年度卒が 85%、平成 18 年度卒は 81%となっている。旧学科からの経過を見ると《資料 13》、退学者数の変化はなく、休学者数は減少傾向である。平成 18 年度の単位の習得状況は、新入生全員を対象とする導入教育としての「発達科学演習」「発達科学への招待」を例にとると、それぞれ 99%、98%の単位習得率である。また、《資料 14》に示すように、資格取得としては教員免許を平成 18 年度に 40%弱の者が取得し、学芸員資格も年々取得者は増えてきている。

《資料 13 休学者数と退学者数の推移(平成 19 年度発達科学部年次報告書[資料編])》

	休学者			退学者		
	男	女	計	男	女	計
平成 16 年度	34	26	60	3	3	3
平成 17 年度	26	29	55	8	3	11
平成 18 年度	25	19	44	5	7	12
平成 19 年度	25	21	46	1	9	10

《資料 14 各種免許取得状況 (平成 19 年度発達科学部年次報告書 [資料編])》

	卒業・修了者の教育職員免許 (一種) 取得状況																				学芸員			
	実取得人数	幼稚園	養護学校	小学校	中学校									高校										
					国語	理科	家庭	社会	数学	音楽	美術	英語	保健体育	国語	理科	家庭	地理	公民	数学	音楽		英語	美術	保健体育
平成16年度	106	36	5	47	0	3	3	12	5	12	6	0	6	0	3	2	18	6	8	14	0	8	9	11
平成17年度	129	44	11	59	0	4	5	15	12	12	6	0	4	0	8	6	13	11	13	14	0	10	4	18
平成18年度	125	50	9	55	0	11	4	13	8	12	1	0	5	0	13	4	16	7	11	12	0	4	6	27
平成19年度	129	42	9	64	0	9	2	14	16	10	8	0	12	0	12	2	12	11	15	12	0	9	13	22

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

「発達科学演習」を履修した学生への平成 18 年度のアンケート結果では 90%が演習の趣旨が理解でき、満足できたと答えている。また、全授業科目のアンケート結果《資料 15》を見ると、90%以上の出席率が 71%、積極的な受講態度と自己評価する者が 69%、「理解ができた」は 73%、「授業の総合的判断」としては 82%の者が有益であったと回答しており、他の授業評価項目においても指導する側と指導を受ける側、双方の評価の高さがうかがえる。

《資料 15 授業評価アンケート》

設問項目	1. 90%以上—100%	2. 70%以上—90%未満	3. 50%以上—70%未満	4. 30%以上—50%未満	5. 30%未満
1 この授業にどれくらい出席しましたか。	830(71.1)	225(19.3)	64(5.5)	25(2.1)	23(2.0)
設問項目	1. 非常に積極的	2. どちらかといえば積極的	3. どちらともいえない	4. どちらかといえば積極的でない	5. 全く積極的でない
2 授業中の受講態度はどうでしたか。	309(26.5)	499(42.7)	232(19.9)	99(8.5)	28(2.4)
設問項目	1. 180分以上	2. 120分以上～180分未満	3. 60分以上～120分未満	4. 30分以上～60分未満	5. 0～30分未満
3 この授業に関して、平均して毎週どれくらい自己学習(予習、復習を含む)をしましたか。	40(3.4)	46(4.0)	140(12.0)	272(23.3)	669(57.3)
設問項目	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらともいえない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない
4 シラバスは、授業の目標、内容、評価方法を明快に示していましたか。	361(30.9)	368(31.5)	322(27.6)	76(6.5)	40(3.4)
5 授業中の説明などで授業の到達目標が明確に示されていましたか。	371(31.8)	382(32.7)	260(22.3)	102(8.7)	52(4.5)
6 授業中の説明などで成績の評価方法・基準が明確に示されていましたか。	536(45.9)	339(29.0)	157(16.9)	80(6.9)	55(4.7)
7 担当教員の授業への熱意が感じられましたか。	574(49.2)	386(33.1)	150(12.9)	34(2.9)	23(2.0)
8 担当教員の学生に対する接し方は親切であり、質問などに対して適切に答えてくれましたか。	581(49.8)	319(27.3)	197(16.9)	34(2.9)	36(3.1)
9 担当教員の話し方は明瞭で聞き取りやすかったですか。	542(46.4)	321(27.5)	175(15.0)	84(7.2)	45(3.9)
10 授業中の板書・OHP、教材(テキスト、配付資料、その他)、指導書・ビデオ等の説明媒体は見やすく、学習促進に有効でしたか。	427(36.6)	359(30.8)	243(20.8)	95(8.1)	43(3.7)
11 授業の進み具合は適切でしたか。	473(40.5)	374(32.0)	209(17.9)	76(6.5)	35(3.0)
12 授業はよく理解できましたか。	378(32.4)	478(41.0)	193(16.5)	68(5.8)	50(4.3)
13 この授業を受けて当該分野への興味関心が増しましたか。	566(48.5)	332(28.4)	138(11.8)	73(6.5)	58(5.0)
設問項目	1. 満足であった	2. どちらかといえば満足であった	3. どちらともいえない	4. どちらかといえば満足ではなかった	5. 満足ではなかった
14 教室・施設等の学習環境はどうでしたか。	386(33.1)	338(29.0)	221(18.9)	125(10.7)	97(8.3)
設問項目	1. 有益であった	2. どちらかといえば有益であった	3. どちらともいえない	4. どちらかといえば有益ではなかった	5. 有益ではなかった
15 総合的に判断して、この授業を5段階で評価してください。	557(47.7)	410(35.1)	109(9.3)	53(4.6)	38(3.3)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

卒業率、単位の習得状況、休学者数、退学者数、資格取得の状況から判断して、教育の目的に沿った効果が着実にあがっているといえる。また、在学生を対象としたアンケート結果においても、高い理解度が得られている。これらのことから、本学部の学業の成果は期待される水準にあると判断する。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

学科再編後まだ卒業生を出していないが、再編前の状況(平成16年から18年度の平均値)を見ると、就職が約60%、進学が約20%を占めており、10~15%の者が未定である。就職の中では平均して20%のものが教職につき、一般企業は70%から75%と伸びてきている。また一般企業の中の職種は、学部の特長もあり、多様である《資料16》。

《資料16: 学部産業別就職者数、大学院進学者数》

(平成19年度発達科学部年次報告書 [資料編])

年度		鉱業	建設業	食料品等製造	繊維・衣服製造	化学工業	出版・印刷等	鉄鋼業非鉄金属	電気機械器具	一般機械精密器具	運輸	その他製造業	電気・ガス・水道	情報・通信	卸売業	小売業	銀行・信託業	保険
16	男		2	1	1	5	2	2	1	1	3	3		10	3	2	4	2
	女			2	2	4	6		3		3	3		9	4	7	2	4
	計	0	2	3	3	9	8	2	4	1	6	6	0	19	7	9	6	6
17	男			1	2	1	1		3	4	1	2	2	7		1	10	1
	女			3	2	2	6	1	4	1	1	5		14	3	7	8	1
	計	0	0	4	4	3	7	1	7	5	2	7	2	21	3	8	18	2
18	男		1	1	1	2	2	1	2	1	2		1	6	2	3	8	2
	女				5	4	4		3		5	9		16	1	8	11	2
	計	0	5	1	6	6	6	1	5	1	7	9	1	22	3	11	19	4
19	男		1	3	3	3	1	1	4	4		4	3	12	3	2	5	3
	女			4	7	10	8	2	1	4	3	1	2	13	1	6	7	4
	計	0	5	10	13	11	3	2	8	7	1	6	4	25	4	8	12	7
年度		証券	不動産業	その他金融・保険	教育	その他教育・学習支援業	医療・保険	社会保険福祉介護28,29	その他サービス37	非営利団体	公務員38,39	その他40	就職者計	年度	本学研究科	本学他研究科	他大学研究科	進学者計
16	男	2	1		6	2	1	1	2		14	1	70	16	20	1	5	26
	女				27	1	2		9		4	2	94		27	1	9	37
	計	2	1	0	33	3	3	1	11	0	18	3	164	計	47	2	14	63
17	男				17	2		2	5		3	1	66	17	28		7	35
	女		5		14	6	2	1	8		6	1	101		21	2	13	36
	計	0	5	0	31	8	2	3	13	0	9	2	167	計	49	2	20	71
18	男		2		10				5		2	1	55	18	19	1	4	24
	女				24	3		4	10		9		122		22	3	6	31
	計	0	2	0	34	3	0	4	15	0	11	1	177	計	41	4	10	55
19	男		2		18	1			2		2	8	85	19	26	2	5	33
	女	1	1		15	2			1		8	6	107		30	1	5	36
	計	1	3	0	33	3	0	0	3	0	10	14	192	計	56	3	10	69

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

学部の教育目的として、「広く知識を授けるとともに、乳幼児期から高齢者に至るまでの人間の発達とそれを支える環境について様々な側面から教育研究し、教養及び人間の発達とそれを支える環境に関する専門的な知識と問題解決能力を有する人材の養成を行うこと」を掲げている。その視点から見ると、卒業生からの、「総合的な知的能力が高められた」、「特色ある授業のなかで多様な内容を広く学べ、新たな興味・関心が引き出された」、「就職先で広い視野や柔軟な考え方をもつことができた」という評価は、目的にあった教育がされてきたと判断できる。しかし、即戦力となる専門性の深さがもう少し欲しいという意見も出ている。また、就職先からは協調性、バランス感覚、責任感、努力型、幅広い知識という点で高い評価を得ているが、職種によっては、強い個性や国際性また深い専門性などを求める声も聞かれる《資料17》。

《資料 17：平成 19 年度に行ったヒアリング資料 抜粋》

卒業生	・理系・文系双方にわたって学べる選択肢がとても多いことは、自分にとっても良かったと思う。 ・他学部にはない特色のある内容の科目・教員の熱意、内容のわかりやすさを特に高く評価する。
就職先	・強く個性を押し出すというよりは協調性やバランス感覚、安定感といった印象が強い。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

就職・進学の様子は良好であり、卒業生や就職先のアンケートやヒアリングから、身に付けた広い視野や柔軟な考え方を高く評価されており、本学部の進路・就職の様子は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1 アクション・リサーチ型の研究教育の充実（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成17年HCセンターの開設と同時に、教育分野においてもセンターでは発達支援に関する実践的、専門的な知識や技法のスキルアップを行い、現代的課題に対応する社会活動に資する人間の育成を図ることを目的として、アクション・リサーチ型の教育が「発達支援論A・B」等で行われてきた《資料18》。これらの蓄積が認められ、平成19年、現代GP「アクション・リサーチ型ESDの開発と推進」が採択された。

《資料18：発達支援論シラバス 抜粋》

〈授業の概要〉

差異をどのように扱うか、平等と差別などの基本的な考え方について学習し、共生社会の可能性やそれに向けた実践について考える。特に、「のびやかスペースあーち」での子どもと関わらせながら、社会に居場所のない人たちとの関わりを実践的に探求する。

〈授業の概要〉

ボランティア社会・学習部門研究の概略内容を紹介することを通して、生涯学習社会・共生社会の創造に資する研究のありようを考究する。キーワードは、ボランティア・福祉教育・ノンフォーマルエデュケーション・高齢者支援・フリーター支援・まちづくり・NPO（NGO）など。講義やワークショップを中心とする。そのほか、ゲストスピーカーの参加やフィールドワーク（時間外）も行う予定

②事例2 高校教育からの円滑な移行（接続教育）の充実（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

「発達科学演習」は、接続教育として、大学での学習の方法を身につけさせるために1年次前期に開講し、内容的にもレポートの書き方、資料の検索方法、またレポート・論文などのテーマの設定方法、調査の方法など、基本的事項を学ぶ場として定着してきた。

また、教員に向けてのFD講習会を設けることで内容の充実を図り、学生からのアンケート結果でも約90%の者が演習の趣旨が理解でき、満足できたと答えている《資料19》。

《資料19：平成18年度「発達科学演習」アンケート結果抜粋》

回答者 177名

演習の趣旨は理解できましたか

① 理解できた 163 ②理解できなかった 13 （無回答1）

演習の趣旨は満足できましたか

①満足 80 ②やや満足 77 ③やや不満 16 ④不満 4